

ESG経営

持続可能な社会の構築に貢献する 「共創プラットフォーム」を 目指して

日本郵政株式会社
常務執行役
西口 彰人



日本郵政グループは、全国2万4千の郵便局、津々浦々にわたる配達ネットワーク、40万人規模の社員、お客さまからお預かりした多額の金融資産を有しています。こうしたリソースを、適切なガバナンスの下で社会・環境面の課題の解決に役立てていくことは、企業としての社会的な責任です。また、地域社会が元気であり、子どもからお年寄りまでの多様なお客さまがそれぞれの人生を楽しめる社会であることは、当社グループの存立の基盤です。取り組みが不十分であった場合にステークホルダーの支持を失うリスクも大きくなっています。他方、こうした課題にいち早く取り組んでいくことで企業の価値向上を図ることができます。持続可能な社会の構築への貢献と、企業としての持続的な成長・発展、この二つの「サステナビリティ」を意識した経営を進めていきます。

こうした取り組みにおいては、長期的な視野で、あるべき姿を描いて、柔軟な発想で進めていくことが必要です。当社では、昨年度、新たに「サステナビリティ委員会」を設置し、グループ各社においてこうした経営課題を担当する役員が参加して、重要なESG課題を協議する体制を整えました。中期経営計画における温室効果ガス削減の考え方や女性管理者比率向上への取組方針も、こうした体制の中で決めていったものです。今後とも、目標達成に向けた推進管理を的確に行うとともに、他の課題への対応も進めていきます。

あわせて、当社グループの取り組みについて、皆さまに分かりやすい形で伝え、ご意見を柔軟に取り入れていくことが重要です。サステナビリティ推進室を中心として、

情報開示や対話の仕組みの整備を進めていきます。

社員の意識や仕事のスタイルもオープンで柔軟なものに変えていく必要があります。各社・各部署でそうした取り組みが進み、究極的には「サステナビリティ推進室」という名前の組織が要らなくなることが理想です。

課題解決に向けては、様々なブレークスルーも必要です。例えば、当社グループは、温室効果ガスを2030年度までに46%削減し、2050年にはカーボンニュートラルを実現する目標を掲げていますが、そのためには、わが国において再生可能エネルギーなどの普及が進み、カーボン排出係数の低い電力への切替えが円滑に進むことが前提です。一方、多くのリソースを持つ日本郵政グループとして、受け身で待つのではなく、社会・経済のカーボンニュートラル化に向けた変化を後押しするような取り組みを能動的に進めていくことが求められます。例えば、郵便局にEV（電気自動車）のための充電インフラを整備して地域の企業やお客さまなどにご使用いただくほか、太陽光発電設備の設置などによって地域のカーボンニュートラル社会への転換と災害時のレジリエンスの向上を進めていくほか、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険の資金の一部を再生可能エネルギー分野などにも投資していきます。

これらの取り組みがより大きな効果を上げるため、日本郵政グループをより「開かれた」企業グループとし、地域とお客さまを支える「共創プラットフォーム」として、持てるリソースを活用しながら、志を同じくする多様な主体と連携して、様々な課題に果敢にチャレンジしていきます。

サステナビリティ経営に対する考え方

当社グループは、「サステナビリティ経営」の推進によって、日本郵政グループの経営理念の実現を図り、当社グループを取り巻く事業環境や社会課題がグループの経営に与える影響を中長期的視点で捉えながら、当社グループの持続的成長と持続可能な社会の実現に寄与していきます。

「JP ビジョン2025」において、「人生100年時代の『一生』を支え、日本全国の『地域社会』の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指すこと」をESG目標として設定し、サステナビリティ経営を推進していくこととしています。

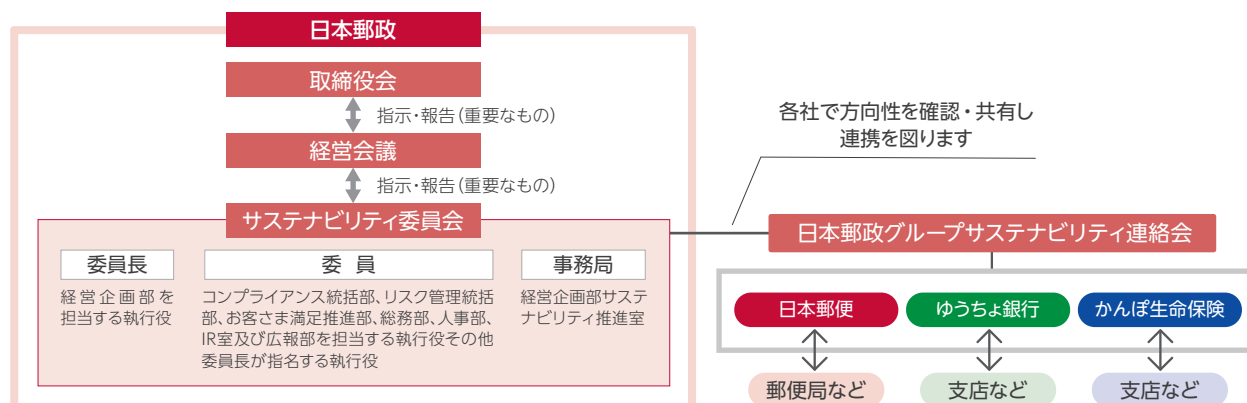
サステナビリティ推進体制

当社では、ESG・サステナビリティの概念を組み込んだ経営戦略やガバナンス体制、気候変動リスク等が経営に与える財務分析など、より経営の中核に踏み込んだ検討を進める必要があることから、2021年1月、経営会議の諮問機関である「日本郵政株式会社CSR委員会」を、経営企画部を担当する執行役を委員長とする「日本郵政株式会社サステナビリティ委員会」に改組するとともに、その事務局として、「サステナビリティ推進室」を設置しました。また、グループ全体でのサステナビリティ推進体制を強化するため、グループ各社の経営企画部を担当する執行役を委員とする「日本郵政グループサステナビリティ連絡会」を開催し、グループ一体となってサステナビリティ経営を推進していくことを目指しています。

今回の当社グループの新たな中期経営計画「JP ビジョン

2025」においても、こうした仕組みの中で、ESG経営に関して、カーボンニュートラルの実現、女性管理者比率の向上やESG投資の推進などについて議論し、その内容を計画に盛り込んだところです。今後とも、グループサステナビリティ経営に関する長期戦略の策定等について審議し、委員会の重要な審議内容については、経営会議、さらには取締役会へ上程・報告していくこととしています。

さらに、当社グループのESGに関する取り組みの充実に加え、当社サステナビリティ推進室とグループ各社の担当部署が連携し、ESG評価機関が求める情報開示に的確に対応していくほか、当社グループの取り組みについての分かりやすい情報提供やステークホルダーとの対話の推進にも努めていきます。



サステナビリティ委員会の開催実績

開催年度	議題
2019年度	・グループの温室効果ガス削減・中間ベンチマーク（2020年度）の見直し ・ESG対応強化に向けた取組方針 等
2020年度	・グループ中期経営計画における「ESG経営」の具体化に向けて ・カーボンニュートラルに向けた目標の見直し検討 ・グループ不動産事業におけるESG検討 ・ESG投資の拡大 ・女性管理者比率の向上 ・サステナビリティ広報活動

ESG経営の推進

郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて、地域社会への貢献、SDGs等の社会的な課題に取り組むことにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図ります。

持続可能な成長／中長期的な企業価値の創出



SDGs等の課題への積極的な貢献

- 日本郵政グループ
- 日本郵便
- ゆうちょ銀行
- かんぽ生命保険

	2025年度に向けて目指す姿	具体的な取組(施策例)
①人生100年時代の「一生」を支える  	● 郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供 ● お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービス／安心・安全な金融サービス ● 健やかで豊かな暮らしの実現(ラジオ体操、健康応援アプリ) ● 次世代教育(手紙振興、金融教育)	● デジタルを活用した使いやすいサービス ● 保育所や高齢者施設、文化施設などの整備を通じ人生100年時代を支える多様な社会・暮らし方に必要とされる基盤整備 ● みまもり・終活サービスの拡充(デジタルを活用した高齢福祉サービス) ● 安心・安全を最優先に、すべてのお客さまが利用しやすいデジタルサービスの拡充、お客さまに一層寄り添ったコンサルティングの実施 ● あらゆる世代への基礎的な保障・サービスの提供 ● 人生100年時代の社会的ニーズを踏まえた商品開発 ● ラジオ体操や健康応援アプリなどによる健康づくりの支援
②日本全国の「地域社会」を支える  	● 郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの提供 ● EC市場の拡大に対応する強靱な物流インフラの構築 ● 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等の提供による地域課題の解決 ● ローコストオペレーションの徹底による持続的なユニバーサルサービスの提供 ● 地域への資金循環	● 地域の活性化・賑わいの創出、コミュニティ形成への支援、防災・減災を目指した災害に強い建物づくりなど地元自治体と連携した持続可能なまちづくりへの貢献 ● 地方公共団体からの包括事務受託の拡大、地域金融機関との連携強化、駅と窓口業務の一体運営の推進 ● P-DXの推進、先端技術の活用 ● 災害発生時における地域貢献及び復興支援 ● 地域への資金循環(地域活性化ファンドへの出資、多様な枠組みを通じた資金供給) ● 地域リレーション機能強化による地域の実情に応じた金融ニーズへの対応
③環境の負荷低減   	● 温室効果ガス排出量削減 ● 地域環境への負荷低減に配慮した事業活動の推進 ● ESG投資の強化	● 再生可能エネルギーや環境配慮技術の導入拡大による環境負荷低減、気候変動への取組 ● 再生可能エネルギーやカーボン排出係数の低い電力への段階的切替 ● ペーパーレス化の推進 ● 郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進(電気自動車、再エネ活用、充電・蓄電設備、CLT、木質バイオマス、太陽光発電、LED等を組み合わせた環境配慮型郵便局など) ● 気候変動その他環境問題に関するESG投資の推進、各種国際合意に留意した投資の推進
④人事戦略   	● 社員視点に立った働き方改革の推進 ● ダイバーシティの推進(多様な人材が活躍できる組織に) ● 社員の人材力(能力×意欲)アップ	● 働きやすい職場づくり(時間外労働の削減・テレワークの推進等、育児・介護・病氣治療と仕事の両立支援、環境変化に対応した人事諸制度の実現、パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の根絶、健康経営の推進) ● ダイバーシティの推進(意識啓発・行動改革、女性活躍の推進(女性管理者比率の向上)、高齢者の就業促進、障がい者雇用の促進、性の多様性への対応) ● 人材育成(お客さま本位のサービス提供ができる人材の育成、日本郵政グループの成長を支える人材の育成)
⑤ガバナンス 	● グループガバナンスの強化 ● 支社・フロントラインのマネジメント機能強化 ● グループ一体となったリスク管理	● グループCxO制の導入 ● 日本郵政・日本郵便の一体的な運営 ● 支社への権限委譲 ● 郵便局一体のマネジメント体制への見直し ● 「コンダクト・リスク」を早期に探知し対応する体制の構築

人生100年時代の一生を支える

終活紹介サービス

日本郵便は、連携会社を通じて、お客さま一人ひとりのニーズに応じて、終活等に関する事業者を紹介するサービスを提供しています。

2021年5月時点では、相続・供養関係、民間介護施設案内、不用品整理、自分史作成、家族写真出張撮影の事業者をご紹介します。

みまもりサービス

日本郵便は、地域と郵便局のつながりを大切に、ともに発展することを目的として、全国2万カ所の郵便局で、「郵便局のみまもりサービス」を提供しています。



健康応援アプリ「すこやかんぼ」

超長寿社会の到来に伴い、生命保険事業に求められる役割は、病気・ケガで入院などをされた際に保険金をお支払いするという従来型サービスの提供に加え、病気・ケガの予防または健康の増進・維持に資するサービスの提供が求められる時代へと変化しています。かんぼ生命保険としても、こうした役割を担うため、健やかで豊かな人生づくりの支援に積極的に取り組んでおり、そのひとつとして、手軽に健康づくりに取り組める健康応援アプリ「すこやかんぼ」を展開し、どなたでもご利用いただける「スタンダードメニュー」と、保険契約者さまと被保険者さまのほか、そのご家族を対象としてより充実したコンテンツを備えた「プレミアムメニュー」をいずれも無料で提供しています。



▲「すこやかんぼ」のより詳細な機能のご説明などは、かんぼ生命保険webサイトへ

次世代教育

日本郵政グループでは、次世代育成として、次の取り組みを実施しています。

日本郵便は、学校の授業の場で「実際の手紙のやり取り」を通して、手紙を書く楽しみ、手紙を受け取ったときの喜びをしっかりと経験してほしいという願いから、小・中・高校生を対象に、「手紙の書き方体験授業」を行っています。その他にも、学校や地域の皆さまと連携をとりながら様々なイベントを開催しています。

ゆうちょ銀行は、小・中学生を対象に、学校への出前授業などの金融教室を2014年度から開催しています。経済のグローバル化や電子マネーの普及など、お金に関して子どもを取り巻く環境が大きく変わる中、青少年がお金のトラブルに巻き込まれるケースが増えています。地域に根差した金融機関として、オリジナルの教材を使用して、子どもたちにお金の大切さを伝え、お金との付き合い方をしっかりと学んでもらうよう、取り組みを行っています。



地域社会を支える

災害、新型コロナウイルス感染症への取り組み

大きな災害発生時には、被災されたお客さまへの支援のための各種非常取扱い等を行っているほか、お客さまのご不便を少しでも解消するため、避難所への配達や車両型郵便局の派遣、避難所への出張サービス等を行い、郵便物・ゆうパックの引受や貯金の預入・払い戻しなどのサービスを提供しています。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、日本郵政グループは、お客さまと社員の安全を確保するための感染防止策を講ずるとともに、国民の皆さまへの支援として、死亡保険金の倍額支払などを行っています。

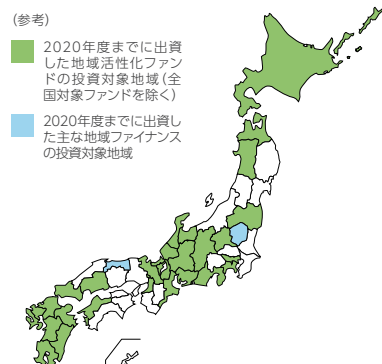
引き続き、お客さまと社員の安全を確保しながら、地域に必要な不可欠な社会インフラとして社会からの要請、地域とお客さまの信頼に応えることで、国民の皆さまのセーフティネットとしての役割を果たしていきます。



地域への資金循環

ゆうちょ銀行は、お客さまからお預かりした大切な資金を、地域に循環させていくために、多様な枠組みを通じた資金供給により、地域活性化への貢献に努めてまいります。特に「地域活性化ファンド」を通じたエクイティ性資金の供給のみならず「株式会社日本共創プラットフォーム(JPIX)」や「JPインベストメント株式会社」を通じた、地域のリスクマネー・ニーズに応えていきます。

また、地域金融機関と連携し、「地域の金融プラットフォーム」の中核として、ATMネットワークの活用や事務の共同化など各地域の実情に応じた金融ニーズにも応えていきます。



郵便局窓口業務と駅窓口業務の一体運営

2018年6月に東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」)と締結した「日本郵便とJR東日本の地域・社会の活性化に関する協定」に基づき、「郵便局と駅の機能連携」として、2020年8月から、内房線江見駅(千葉県鴨川市)において、郵便局における駅窓口業務の一体的な運営を開始しました。同駅の敷地内に移転・開局した江見郵便局の窓口で、普通乗車券など乗車券類の販売やICカード「Suica」の発売・チャージなどの駅窓口業務を取り扱っています。今後もJR東日本との連携・協力も含めて、一層の地域・社会の活性化に貢献していきます。



環境の負荷低減

私たちの営みを支える豊かな自然環境を未来に引き継ぐために。

私たちは、国内外に多くの事業所と車両を擁し事業を営む企業グループとして、気候変動等の課題に真摯に取り組み、地球環境への負荷低減に配慮した事業活動を積極的に推進します。

カーボンニュートラルの実現を目指して（日本郵政グループ温室効果ガス削減目標）

日本郵政グループは、「JP ビジョン2025」におけるESG目標として、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」という超長期の目標と、これを着実に推進するためのマイルストーンとして「2030年度46%削減（対2019年度比）」を掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた

様々な取り組みを推進しています。

また、これらの目標達成のためには、わが国における再生可能エネルギーの普及などが進むことが必要となり、当社グループも、持てる経営資源を活用し、わが国及び世界のカーボンニュートラル化を後押ししていきます。



TCFD 提言への賛同表明

日本郵政、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険は、2019年4月にTCFD*の提言に賛同を表明し、気候変動がグループの事業に与える影響の分析や情報開示を推進しています。

*TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosures)



TCFD提言に基づく分析内容

郵便・物流事業

https://www.japanpost.jp/csr/environmental_management/post_scenario.html

銀行業

https://www.jp-bank.japanpost.jp/csr/esg/env/csr_esg_env_tcf.html

生命保険業

<https://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/csr/enviroment.html#csrEnvBlock03>

EV車両の導入拡大

日本郵便では、郵便物や荷物の配送時に使用する車両をガソリン車からEV車への切り替えを推進しています。2020年度までに東京都を中心とした近距離エリアにおいて軽四輪車1,500台、自動二輪車2,200台を切替済ですが、今後は2025年度までに軽四輪車約12,000台、自動二輪車約21,000台の切り替えを予定しており、さらなる環境負荷低減を目指します。



EV車両導入・拡大への取り組み

2008年度	EV四輪車の実証実験を開始。環境面、業務面での効果と課題を様々な角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向け準備。
2013年度	EV四輪車を試行的に導入し、環境面にもたらす効果や業務上の実用性、効率性など、様々な角度から検証。EV四輪車に10台切り替え。
2014年度	EV四輪車62台切り替え。
2017年度	本田技研工業株式会社と、環境に配慮したEV二輪車を用いた配達業務の実証実験などについての協業検討を開始。
2019年度	EV四輪車400台、EV二輪車200台切り替え。
2020年度	EV四輪車1,100台、EV二輪車2,038台切り替え。
～2025年度	EV四輪車約12,000台、EV二輪車約21,000台切り替え予定。

郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

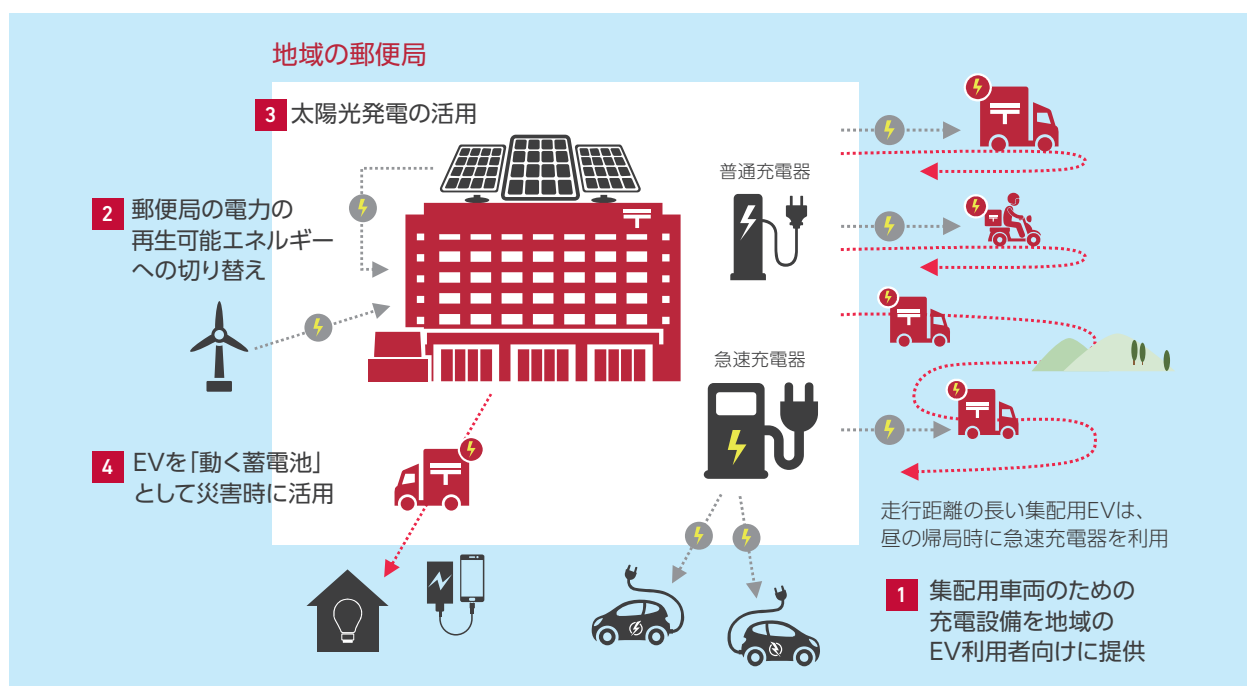
日本郵便では、郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化の推進に取り組んでいます。

■ 郵便局に設置する充電設備等を活用した地域のカーボンニュートラル化の推進

EV車両の導入拡大に合わせ、郵便局に充電設備を設置し、地域住民向けの充電サービス等を提供することにより、地域のカーボンニュートラル化を推進します。

2021年4月に東京電力ホールディングス株式会社と

合意した「カーボンニュートラル化の推進に向けた日本郵政グループと東京電力グループの戦略的提携」に基づき、2021年秋ごろから沼津郵便局（静岡県）及び小山郵便局（栃木県）で実証実験を実施する予定です。



■ 環境配慮型郵便局の推進

日本郵便では、CLT*の利活用と環境負荷の小さい自家発電等を組み合わせた環境に配慮した郵便局（「+（ぷらす）エコ郵便局（仮称）」）の建設を推進しています。

*CLT（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）：長い板状の木材を縦横交互に張り合わせた厚型のパネルで、強度、耐熱性に優れており、コンクリートや鉄に比べてCO₂の発生を抑制。

分類	施策	効果
社屋	CLTを活用した郵便局舎	循環型資源の活用、林業活性化
	木質バイオマスによる自家発電、暖房	再生可能エネルギー使用
	太陽光発電・壁面設置型太陽光発電	光熱費削減
	蓄電池の設置	地域の防災拠点として活用
	LED照明の導入	省エネ照明
局外	電気自動車充電装置の設置	ガソリン不使用、電気自動車普及
窓口	電気自動車の導入	ガソリン不使用
その他	空調設備の人感センサーなどの省電力装置	光熱費削減
	窓への断熱フィルム、遮熱カーテン	光熱費削減
その他	再生紙利用・ペーパーレス、ペットボトル等回収機の設置、レジ袋削減 等	省資源

ESG投資

日本郵政グループでは、資金運用に際し、公共性・社会性に十分な配慮を行うとともに、地域の活性化や持続可能な社会の構築へ、積極的に貢献しています。

ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行では、ステークホルダーからの気候変動などの社会課題への取り組みに対する要請の高まりや、TCFD提言への賛同などを踏まえ「ESG投資方針」を定め、当該方針に基づいた投資を行っています。

世界各国の企業が発行するグリーンボンドやソーシャルボンド等への投資、また、日本の地域活性化に資する観点から、地域活性化ファンド等を通じた資金供給により、地域のリスクマネーのニーズに応えていきます。

主な地域活性化ファンド(2020年度)

ファンド名称	参加年月
関西イノベーションネットワークファンド	2020年 4月
近畿中部広域復興支援ファンド	2020年 7月
みやこ京大イノベーション2号ファンド	2020年10月
ドーガン・リージョナルバリューファンド	2020年12月

KPI

ESGテーマ型投資残高*

2020年度 約1.2兆円 ▶ 2025年度末 2兆円

※ESG債(グリーン債、ソーシャル債(パンデミック債含む)、サステナビリティ債)、再生可能エネルギー向け与信、地域活性化ファンド等

地域活性化ファンド出資件数(累計)

2020年度 32件 ▶ 2025年度末 50件

主な地域ファイナンス(2020年度)

ファイナンス案件名	スキーム	取組時期
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	PFI※	2020年 7月
栃木県総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業	PFI	2020年 8月

※Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設等を民間の資金・能力を活用して行う手法。

かんぽ生命

かんぽ生命保険は、生命保険会社としての社会的責任を果たすという観点から、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減を目指し、「ESG投資方針」に基づいた投資を行っています。

2020年度は自然環境保護やジェンダー平等などへの支援をテーマとする債券への投資に加え、新型コロナウイルス感染症対策を支援することを目的とした「コロナ債」へ投資するなど、ESG投資の裾野を拡大しました。

今後は、全運用資産を対象としてESGの諸要素を考慮するほか、「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」というテーマを重視した、かんぽ生命保険らしい"あたたかさ"の感じられる投資を行っています。

主なテーマ型投資事例

アジア太平洋地域における学校教育、職業訓練及びジェンダー平等を支援するエデュケーション・ボンドへの投資(2021年3月)

©アジア開発銀行



炭素集約度の高い産業の低炭素化への移行(トランジション)を支援するグリーン・トランジション・ボンドへの投資(2021年1月)

©欧州復興開発銀行



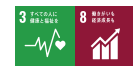
人、動物、地球環境における「健康」をひとつと捉え、守っていくワンヘルス・アプローチを支援するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資(2021年3月)

©米州開発銀行



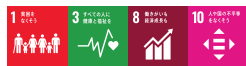
新型コロナウイルス感染症対策を目的としたサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資(2020年5月)

©米州開発銀行



国際的な枠組み「COVAX(コバックス)」を通じたワクチンの購入・配布を支援するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資(2021年3月)

©米州開発銀行



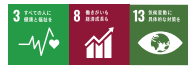
新型コロナウイルス感染症対策を目的としたSustainability Awareness Bond(持続可能性への認知度を高める債券)への投資(2020年5月)

Community of Madrid ©欧州投資銀行



グリーン・リカバリー(コロナ禍における持続可能性のある低炭素社会への移行)を支援するグリーンボンドへの投資(2021年1月)

©世界銀行



太陽光発電、バイオマス発電等の再生エネルギー事業(プロジェクトファイナンス)への投資(2017年より開始)

